

## 海外販路開拓支援申請にあたってのご確認事項

### 1. 申請時に提出する書類

No.	提出書類	チェック欄
1	海外販路開拓支援申込書	<input type="checkbox"/>
2	会社概要	<input type="checkbox"/>
3	パンフレット・カタログ等、申請企業の商品・サービス内容が記載されている書類	<input type="checkbox"/>
4	法人税申告時に提出した直近3期分(直近3期のうち、12 か月に満たない決算期がある場合は4期分)の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書、株主資本変動計算書、個別注記表の写し	<input type="checkbox"/>
5	最新情報が記載された登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し(申込時点から3か月以内に発行されたもの)	<input type="checkbox"/>

### 2. 申請事業者 確認事項

番号	内 容	回答欄
1	本店あるいは支店等が東京都内に登記されている。	<input type="checkbox"/>
2	中小企業(基本法に基づく)の分類に入っている。 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="text-align: left;"> <p>製造業: 資本金3億円以下か従業員300人以下</p> <p>サービス業: 資本金5千万円以下か従業員100人以下</p> </div> </div>	<input type="checkbox"/>
3	事業税等を滞納していない。(申込時点で分納中でもない)	<input type="checkbox"/>
4	暴力団[東京都暴力団排除条例(平成 23 年東京都条例第 54 号。以下「条例」という)第2条第2号に規定する暴力団をいう]に該当しない。かつ、代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等(条例第 2 条第3号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。)に該当しないこと。また、公序良俗に反していないこと。	<input type="checkbox"/>
5	海外展開を目指す製品・サービスが、自社等の開発商品・サービスであること。又は他社と共同開発された自社等の商品・サービスであること。 ※自社等の開発商品: 自社若しくは自社と資本関係にある中小企業が企画設計又は製造元である商品であり、かつ販売権を有していること。 ※自社と資本関係にある中小企業が開発元の場合は申請者の法人税の別表 2 の提出が必要になります。	<input type="checkbox"/>
6	食品表示法で規定される加工食品、薬機法で規定される体外診断用医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器ではない。 ※当てはまらない場合は、別紙を回答すること。	<input type="checkbox"/>
7	既に国内市場若しくは海外市場において販売・導入実績が有る。又は生産体制及び販売体制が整っている。	<input type="checkbox"/>
8	国内外において、商品・サービスに関する紛争が生じていない。紛争が生じるおそれのある場合は、契約を締結するなど予防のための十分な措置を講じている。	<input type="checkbox"/>
9	本申込書の提出にあたり代表者の承認を得ている。	<input type="checkbox"/>
10	1～9の内容に変更があった場合は速やかに公社へ報告する。	<input type="checkbox"/>
11	次頁、「留意事項」を確認した。	<input type="checkbox"/>

## 留意事項

- 商品・サービスの性質や各国規制等によっては、海外販路開拓の実現が難しい場合がありますので、あらかじめご了承ください。また、本支援における支援対象期間は2年間とさせていただきます。
- 貴社を支援するナビゲーターが貴社と同一の業界にある他社、または貴社商品と同類の商品・サービスを扱う企業を支援することがあります。
- 取引における具体的な交渉(価格設定・取引条件等)に公社は関与致しません。あくまでも通常の商取引として当事者間の責任で行って頂きます。
- 公社支援によるマッチングの結果、取引が成立した場合には、当公社様式による取引成立報告書を提出して頂きます。また、支援が終了した年度から後3年間は支援効果の計測のため、引き続き提出にご協力ください。取引が成立したにもかかわらず取引成立報告書の提出がない場合には、支援を中止させて頂く場合があります。
- 審査結果に関わらず申込資料及び添付資料の返却は致しませんのでご了承ください。
- 申請内容に変更が生じた場合は、支援を中止させて頂く場合があります。
- 以下に該当するものは、支援期間の途中であっても支援を終了します。
  - 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に定める中小企業でなくなった場合
  - 都内に主たる事業所を有する(本店又は支店登記がされている)中小企業でなくなった場合
  - 違法行為など反社会的行為が確認された場合
  - 国・東京都及び公的機関等で実施する助成金や補助金等の受給における不正行為が確認された場合
  - 公社の名誉を著しく毀損する行動が確認された場合
  - その他、破産等により支援活動の継続が困難と判断した場合

### 【申込者情報のお取り扱いについて】

#### <利用目的>

- 1.当該事業の審査資料・運営管理・統計分析等のために使用します。
- 2.各種事業案内や調査依頼を行う場合があります。  
※上記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

#### <第三者への提供>

※原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 1.目的:当公社からの行政機関への事業報告、行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等
- 2.項目:氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容
- 3.手段:電子データ、プリントアウトした用紙

※行政機関からの各種事業案内を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

#### <個人情報の取扱いについて>

当公社では、「個人情報保護指針」に基づき、個人情報を収集、管理及び利用いたします。

また、指針に定める利用目的以外には、原則として利用しません。詳しくは下記のリンクから指針をご確認ください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/privacy.html>

# 海外販路開拓支援申込書

公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長殿

公社が実施する海外販路開拓支援について下記のとおり申し込みます。

## I. 企業概要

申込日 令和 年 月 日			
フリガナ		フリガナ	
企業名		代表者名	
企業名 英語表記			
東京都内の 登記上所在地		TEL	
連絡先 所在地		TEL	
フリガナ		部署 役職	
連絡担当者			
担当者 メールアドレス		企業 HP	
資本金	円	従業員数	名
設立年月日	(西暦) 年 月 日 (創業年月日 西暦 年 月 日)		
事業内容			
申込理由			
当支援を知 ったきっかけ (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 公社ホームページ <input type="checkbox"/> メルマガ(メルマガ名: ) <input type="checkbox"/> 公社職員の案内(担当者名: ) <input type="checkbox"/> 他の支援機関や金融機関からの紹介(機関名: ) <input type="checkbox"/> その他( )		

## II. 海外展開の目標と計画

1. 目標	
(1) 2年間の支援期間中に達成したい目標	
① 定性目標(体制面、能力面等で具体的に記載)	
② 定量目標(売上高、シェア、代理店数等具体的に記載)	
(2) ターゲット国・都市	
(3) ターゲット業界	
(4) 上記(2)と(3)を選んだ理由	
(5) 販路を開拓したい市場分野 (右記のいずれかに☑)	<input type="checkbox"/> ロボット・機械・金属 <input type="checkbox"/> エレクトロニクス・IT <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー・化学 <input type="checkbox"/> 医療・メディカル <input type="checkbox"/> ライフスタイル <input type="checkbox"/> 加工食品
2. 海外展開における現状の取組み・課題・計画	
(1) 海外展開における現状の取組み	
① 社外の取組み(代理店の有無、各国の売上高 等)	
② 社内の取組み(海外営業人員数、海外営業担当の営業能力やノウハウ習得に向けた取組み 等)	
(2) 海外展開における課題	
① 社外の課題(代理店設置、現地企業とのネットワーク構築、価格競争、製品改良 等)	
② 社内の課題(海外営業体制の構築、海外知財の取得、海外向け説明資料の整備 等)	
(3) 海外展開計画	
① 1年目	
② 2年目	



#### IV. 販売実績

1. 売上の状況				
決算期	全体売上 (国内および海外)	Ⅲ.商品・サービスの売上 (全体売上に対する割合)※1	Ⅲ.商品・サービスの の販売数量※1	Ⅲ.商品・サービスの 販売先数※1
直近期 (年 月期)	千円	千円( %)	個	先
1 期前	千円	千円( %)	個	先
2 期前	千円	千円( %)	個	先
全体売上の変動要因				
2. 海外での販売実績 (把握されている範囲でご記入ください)				
項目	売上全体		Ⅲ.商品・サービスについて※1	
海外販売実績	□あり □なし (販売開始 西暦 年)		□あり □なし (販売開始 西暦 年)	
海外売上高	直近決算期	千円	直近決算期	千円
(海外販売実績がある場合) 海外販売方法 ※サービスの場合記入不要	直接貿易(自社で販売)	%	直接貿易(自社で販売)	%
	間接貿易(商社経由)	%	間接貿易(商社経由)	%
	商社名:		商社名:	
3. 主な販売先				
国内	販売先とその業種			
	エンドユーザーと その業種			
	自社商品・サービスの 業界シェア	(分からない場合、「不明」と記入)		
海外	販売先とその業種			
	エンドユーザーと その業種			
	自社商品・サービスの 業界シェア	(分からない場合、「不明」と記入)		

※1 Ⅲで記載した『今後、海外販路開拓を目指す商品・サービス』のみの数値を記入してください。

## V. 貿易管理体制

生産・品質管理体制	生産体制 商品・サービスの 企画・開発・提供体制	<input type="checkbox"/> 自社製造・開発 (製造の場合:工場所在地: ) <input type="checkbox"/> 他社へ製造委託(委託先: 所在地: ) <input type="checkbox"/> 他社へ開発委託(委託先: 所在地: )	
	品質・安全管理の状況 国際認証取得状況 (安全・環境基準を含む)	<input type="checkbox"/> 品質管理等の基準を整備している <input type="checkbox"/> 品質管理基準について委託先への徹底が図られている <input type="checkbox"/> ISO や CE 等の認証を取得している(認証の種類: )	
販売・メンテナンス・アフターサービス体制	現在の販売・提供体制	国内: <input type="checkbox"/> 自社営業 <input type="checkbox"/> 商社・代理店(社名: ) <input type="checkbox"/> EC <input type="checkbox"/> 国内販売実績なし 海外: <input type="checkbox"/> 自社営業 <input type="checkbox"/> 商社・代理店(社名: ) <input type="checkbox"/> EC <input type="checkbox"/> 海外販売実績なし	
	担当部署・担当者	<input type="checkbox"/> 海外取引の専門部署がある。 <input type="checkbox"/> 海外営業の専門部署は無い。 <input type="checkbox"/> 海外営業の専門部署は無いが、海外取引は可能である	
		専門部署名:	担当者名:
	外国語資料	外国語の Web サイト <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 外国語の販売促進資料(カタログ等) <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 商品・サービスの外国語マニュアル <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
		対応言語:	英語版 Web サイト・動画制作支援の利用の希望 <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
	メンテナンスの体制	国内: <input type="checkbox"/> あり( <input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし 海外: <input type="checkbox"/> あり( <input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし	
アフターサービスの体制	国内: <input type="checkbox"/> あり( <input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし 海外: <input type="checkbox"/> あり( <input type="checkbox"/> 自社 <input type="checkbox"/> 他社委託) <input type="checkbox"/> なし		
実務体制	貿易実務の対応 <input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能 海外企業との契約業務 <input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能		
安全・環境基準対応	<input type="checkbox"/> 製造物責任保険(PL 保険:国内)へ加入している <input type="checkbox"/> 製造物責任保険(PL 保険:海外)へ加入している <input type="checkbox"/> 輸出希望国で安全や環境等に関する基準がある事を理解し、対応は可能 <input type="checkbox"/> 「安全保障貿易管理制度」に基づき申請商品の輸出許可を取得できる 基準は理解している		